

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【発行者名】 ゴードیان・キャピタル・シンガポール・
プライベート・リミテッド
(Gordian Capital Singapore Private Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役兼CEO マーク・ロバート・ブマード
(Mark Robert Voumard, Executive Director & CEO)

【本店の所在の場所】 シンガポール187966、ウォータールー・ストリート192、
スカイラインビルディング #05-01
(192 Waterloo Street, #05-01 Sky Line Building,
Singapore 187966)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小野 雄作
弁護士 山中 真人
弁護士 小森 蘭子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階
猫・小野グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野 雄作
弁護士 山中 真人
弁護士 小森 蘭子

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階
猫・小野グローバル法律事務所

【電話番号】 03 (6550) 8300

【届出の対象とした募集（売
出）外国投資信託受益証券に係
るファンドの名称】 シン・カ・ファンド
(Shin-Ka Fund)

【届出の対象とした募集（売
出）外国投資信託受益証券の金
額】 円クラスE 受益証券：1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年6月29日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新または追加するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2018年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.01円、1シンガポール・ドル=81.57円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (1) 投資状況 (3) 運用実績 (4) 販売及び買戻しの実績	1 ファンドの運用状況 (1) 投資状況 (2) 運用実績 2 販売及び買戻しの実績	更新 更新/追加 追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 (1) 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
5 その他 (d) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況 (3) その他	更新

* 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド（Gordian Capital Singapore Private Limited）（以下「管理会社」といいます。）が管理するシン・カ・ファンド（Shin-Ka Fund）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は以下のとおりです。

(1) 投資状況

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりです。

（2018年7月末現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式（ロング）	日本	19,786,490	81.50
普通株式（ショート）	日本	- 15,303,641	- 63.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		19,795,389	81.54
合計（純資産総額）		24,278,237 (約2,695,127千円)	100.00

（注1）「その他の資産」には、デリバティブ契約等が含まれています。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注3）本書中、米ドルの円貨換算は、便宜上、2018年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.01円）によります。

（注4）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2) 運用実績

純資産の推移

2018年7月末日前1年以内における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (円クラスE)	1口当たり 純資産価格 (円クラスE)
	米ドル	円換算額 (千円)	円	円
2017年8月末	28,026,232	3,111,192	171,730,831	9,720
9月末	27,736,665	3,079,047	167,273,598	9,857
10月末	28,436,777	3,156,767	171,155,035	10,092
11月末	28,802,449	3,197,360	197,940,147	10,106
12月末	28,676,802	3,183,412	204,285,382	10,383
2018年1月末	29,117,899	3,232,378	203,263,742	10,264
2月末	27,157,026	3,014,701	189,178,861	9,849
3月末	25,856,089	2,870,284	191,421,560	9,473
4月末	25,860,796	2,870,807	197,285,518	9,574

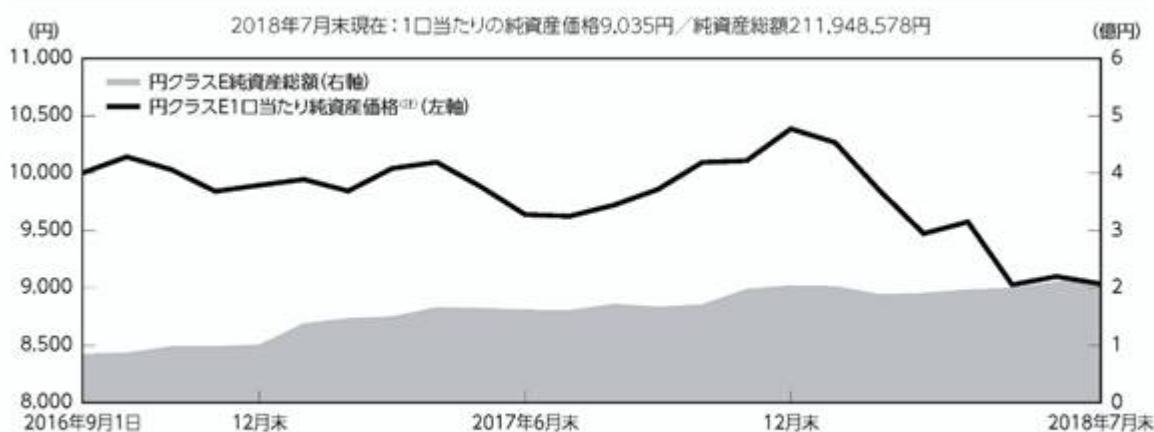
5月末	24,020,225	2,666,485	199,583,108	9,028
6月末	24,467,602	2,716,148	211,168,572	9,100
7月末	24,278,237	2,695,127	211,948,578	9,035

(注1) 各計算期間末以外の各評価日における受益証券の1口当たり純資産価格は、個々の受益証券単位で計算された成功報酬を反映しています。成功報酬は、各計算期間終了時または受益証券の買戻し時における成功報酬買戻しによって実現されるため、各計算期間末以外の時点における発行済口数は、成功報酬買戻しによる調整前の数を記載しています。したがって、各計算期間末以外の各評価日における受益証券1口当たりの純資産価格は、当該時点における当該クラスの純資産総額を当該クラスの発行済口数で除した数値と一致しないことがあります。

(注2) 各月末の1口当たり純資産価格は、各月末の評価日に計算されたものであり、1円未満の端数は切り捨てとしています。ただし、2017年12月31日終了年度の監査財務書類においては、1円未満の端数を少数点以下第1位で四捨五入して表示しているため、2017年12月31日現在の1口当たり純資産価格は、10,384円となっています。

<参考情報>

円クラスE純資産総額および1口当たり純資産価格の推移 (2016年9月1日(円クラスEの運用開始日)～2018年7月末)



(注) 各計算期間末以外の各評価日における受益証券1口当たりの純資産価格は、個々の受益証券単位で計算された成功報酬を反映しています。かかる成功報酬は、各計算期間終了時または受益証券の買戻し時における成功報酬買戻しによって実現されるため、各計算期間末以外の時点における発行済口数は、成功報酬買戻しによる調整前の数を記載しています。したがって、各計算期間末以外の各評価日における受益証券1口当たりの純資産価格は、当該時点における当該クラスの純資産総額を当該クラスの発行済口数で除した数値と一致しないことがあります。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

2018年7月末日前1年間について、収益率は以下のとおりです(注)。

円クラスE 受益証券

2017年7月末現在 1口当たり純資産価格 (円)	2018年7月末現在 1口当たり純資産価格 (円)	収益率(注) (%)
9,624	9,035	-6.12

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

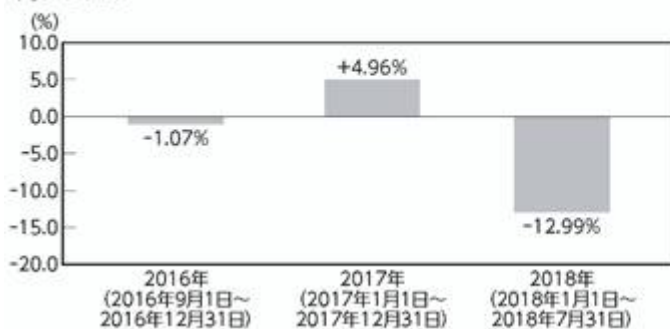
a = 2018年7月末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2017年7月末の1口当たり純資産価格(分配落の額)

<参考情報>

収益率の推移

円クラスE



(注1) 収益率(%)=100×(a-b)/b
 a=12月末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)(ただし、2018年については、2018年7月末の1口当たり純資産価格)
 b=前年の12月末の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2016年については、当初発行価格(10,000円))

(注2) 各年12月末の1口当たり純資産価格は、各監査済年次財務書類に記載された数値に基づきます。監査済年次財務書類では、1口当たり純資産価格の1円未満の端数は小数点以下第1位で四捨五入されています。一方、各月末の評価日に計算される1口当たり純資産価格は、1円未満の端数を切り捨てとしています。

2 販売及び買戻しの実績

2018年7月末日前1年間について、販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は以下のとおりです。

円クラスE 受益証券

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2017年8月1日～2018年7月31日	8,986	2,299 [*]	23,457
	(8,986)	(2,299 [*])	(23,457)

(注) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

*イコライゼーション(平準化)の正味影響額に相当する12口を含みます。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円による金額は、2018年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.01円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

シン・カ・ファンド

資産負債計算書

2018年6月30日現在

	米ドル	千円
資産		
現金および現金同等物	86,444	9,596
投資有価証券、公正価値で評価 (取得原価: 18,670,870米ドル)	17,844,573	1,980,926
デリバティブ契約、公正価値で評価	30,378	3,372
ブローカーに対する債権	20,679,628	2,295,646
未収配当金	29,012	3,221
その他資産	10,722	1,190
資産合計	38,680,756	4,293,951
負債		
有価証券の空売り、公正価値で評価 (売却代金: 14,295,149米ドル)	13,355,885	1,482,637
デリバティブ契約、公正価値で評価	-	-
前受申込代金	22,705	2,520
未払買戻代金	-	-
ブローカーに対する債務	571,419	63,433
未払成功報酬	196	22
未払管理報酬	35,130	3,900
未払専門家報酬	27,500	3,053
未払管理事務報酬	2,246	249
その他未払金および未払費用	198,073	21,988
負債合計	14,213,154	1,577,802
純資産	24,467,602	2,716,148
参加受益証券1口当たり純資産		
米ドルクラスA、発行済口数1,592.1419口に基づく	1,479.107米ドル	164,196円
米ドルクラスB、発行済口数100.0000口に基づく	1,478.745米ドル	164,155円
米ドルクラスD、発行済口数1,411.4836口に基づく	1,069.993米ドル	118,780円
円クラスA、発行済口数6,603.6214口に基づく	141,088円 (訳注)	
円クラスB、発行済口数3,246.1000口に基づく	141,435円 (訳注)	
円クラスC、発行済口数226,575,579口に基づく	1.277789円 (訳注)	

円クラスD、発行済口数322,772,381口に基づく

1.153843円（訳注）

円クラスE、発行済口数23,207口に基づく

9,100円（訳注）

（訳注）ファンドの財務書類の原文には通貨の記載が特にありませんが、これらのクラスに関する通貨建ては円です。

シン・カ・ファンド

損益計算書

2018年6月30日に終了した6ヶ月間

	米ドル	千円
投資収入		
配当金（源泉税29,449米ドルを控除後）	81,281	9,023
利息収入	-	-
その他収入	681	76
投資収入合計	81,962	9,099
費用		
借株費用	990,142	109,916
インセンティブ報酬	647	72
管理報酬	226,713	25,167
支払配当金	45,494	5,050
専門家報酬	19,709	2,188
管理事務報酬	14,537	1,614
成功報酬	-	-
支払利息	32,257	3,581
その他費用	23,957	2,659
費用合計	1,353,456	150,247
純投資費用	(1,271,494)	(141,149)
投資および外国為替取引に係る利益		
投資有価証券に係る純実現損失	(600,641)	(66,677)
デリバティブ取引に係る純実現利益	588,627	65,343
投資有価証券に係る未実現損失の純変動額	(2,336,068)	(259,327)
デリバティブ取引に係る未実現利益の純変動額	406,722	45,150
外国為替取引に係る純損失	(61,885)	(6,870)
投資および外国為替取引に係る純損失	(2,003,245)	(222,380)

運用による純資産の純変動額	(3,274,739)	(363,529)
その他包括利益(損益に組替済)		
外国為替取引	709,416	78,752
当期包括利益合計	(2,565,323)	(284,777)

シン・カ・ファンド 純資産変動計算書

2018年6月30日に終了した6ヶ月間

	米ドル	千円
運用		
純投資費用	(1,271,494)	(141,149)
投資および外国為替取引に係る純損失	(2,003,245)	(222,380)
運用による純資産の純変動額	(3,274,739)	(363,529)
その他包括利益		
外国為替取引	709,416	78,752
資本取引		
円受益証券の申込み	389,720	43,263
米ドル受益証券の申込み	-	-
円受益証券の買戻し	(2,033,597)	(225,750)
米ドル受益証券の買戻し	-	-
資本取引による純資産の純増加額	(1,643,877)	(182,487)
当期の純資産の純増加額	(4,209,200)	(467,263)
期首純資産	28,676,802	3,183,412
期末純資産	24,467,602	2,716,148

シン・カ・ファンド キャッシュフロー計算書

2018年6月30日に終了した6ヶ月間

	米ドル	千円
運用活動によるキャッシュフロー		
運用による純資産の純変動額	(3,274,739)	(363,529)
外国為替取引に対する修正	709,416	78,752
外国為替取引に対する修正後の運用による純資産の純変動額	(2,565,323)	(284,777)
運用による純資産の純変動額を運用活動から得られた純キャッシュに一致させるための調整		
投資有価証券の購入	(37,341,052)	(4,145,230)
投資有価証券の売却収入	104,484,284	11,598,800
有価証券の空売り収入	42,089,106	4,672,312
有価証券の空売りをカバーするための購入	(97,121,957)	(10,781,508)
投資有価証券に係る純実現損失	(17,469)	(1,939)
投資有価証券に係る未実現利益の純変動額	2,336,068	259,327
資産および負債の変動		
デリバティブ契約、公正価値で評価	(406,722)	(45,150)
ブローカーに対する債権	(9,806,857)	(1,088,659)
未収配当金	2,139	237
その他資産	10,235	1,136
ブローカーに対する債務	536,236	59,528
未払成功報酬	(352,283)	(39,107)
未払成功報酬(買戻時)	(7,021)	(779)
未払買戻代金	(197,166)	(21,887)
未払管理報酬	(6,654)	(739)
未払専門家報酬	(13,500)	(1,499)
未払管理事務報酬	(438)	(49)
その他の未払金および未払費用	17,338	1,925
運用活動から得られた純キャッシュフロー	1,638,964	181,941
財務活動によるキャッシュフロー		
受益証券の発行収入	389,720	43,263
受益証券の買戻しによる支払	(2,033,597)	(225,750)
前受申込代金	9,899	1,099
財務活動に使用された純キャッシュフロー	(1,633,978)	(181,388)
現金および現金同等物の純変動額	4,986	553
現金および現金同等物の期首残高	81,458	9,043
現金および現金同等物の期末残高	86,444	9,596
キャッシュフロー情報の補足開示		
受取配当金	83,420	9,260

支払配当金	42,077	4,671
支払利息	22,116	2,455
受取利息	13	1

(2) 投資有価証券明細表等

シン・カ・ファンド

要約投資明細表

2018年6月30日現在

	取得原価	公正価値	純資産に 占める割合
	米ドル	米ドル	%
投資有価証券			
普通株式			
日本			
一般消費財・サービス		1,762,282	7.20
生活必需品		1,571,825	6.42
エネルギー		366,616	1.50
金融		2,649,402	10.83
ヘルスケア		357,701	1.46
資本財・サービス		6,977,450	28.52
情報技術		3,380,684	13.82
素材		394,390	1.61
不動産		45,699	0.19
公益事業		338,523	1.38
投資有価証券合計	18,670,870	17,844,573	72.93
デリバティブ契約 - 資産			
先渡契約			
日本		29,565	0.12

	売却収入	公正価値	純資産に 占める割合
	米ドル	米ドル	%
有価証券の空売り			
普通株式			
日本			
一般消費財・サービス		(3,073,928)	(12.56)
生活必需品		(723,977)	(2.96)
エネルギー		(65,341)	(0.27)
金融		(174,628)	(0.71)
ヘルスケア		(685,828)	(2.80)
資本財・サービス		(1,320,306)	(5.40)
情報技術		(6,677,948)	(27.29)
素材		(178,809)	(0.73)

不動産	(313,848)	(1.28)
電気通信サービス	(141,271)	(0.58)
	<hr/>	
有価証券の空売り合計	14,295,149	(13,355,885) (54.59)
	<hr/>	
デリバティブ契約 - 負債		
先物契約	-	-
先渡契約	-	-
日本	-	-
	<hr/>	

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

2018年7月末現在、管理会社の資本金の額は、887,160シンガポール・ドル（約72百万円）です。

発行する株式の総数および発行済株式総数は、887,160株です。

(注) シンガポール・ドルの円貨換算は、特に記載がない限り、便宜上、2018年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=81.57円）によります。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、シンガポールで設立された非公開有限責任会社です。

シンガポール金融庁（以下「MAS」といいます。）は、シンガポールにおける資金管理業者の規制機関です。シンガポールにおいては、資金管理のための資本市場業務免許を取得している者または当該免許が免除されている者を除き、資金管理業者として行為することはできません。管理会社は、資金管理のための資本市場業務免許を取得しています。

信託証書に基づき、管理会社はファンドに関する管理者として行為をします。信託証書に基づき、管理会社は、ファンドの投資目的および戦略に従ったファンドの資産の投資および再投資について責任を負い、受益証券を発行する権限を有します。また、管理会社は投資者が適格投資者であるか否かの監視、および関連する法域の証券法または私募に関する法律が遵守されているかの監視についても責任を負います。管理会社は、90日以上前に受託会社に書面で通知することにより任意で退任することができ、信託証書に基づく信託の権限および規定から免責されることがあります。かかる退任および免責は、信託証書に規定されるとおり、後任の管理会社の任命と同時に効力を生じるものとします。受託会社は（特別決議による同意を得ることを条件として）、90日以上前に管理会社に対し書面で事前通知を行うことにより、管理会社を解任し、かつ後任の管理会社を指名することができます。かかる場合、受託会社は、後任の管理会社を当事者とする信託証書の追補証書をもってかかる後任の管理会社をファンドの管理会社に任命するものとします。

信託証書の規定に従い、管理会社は、(a) ファンドの履行において負担したすべての債務、(b) 管理会社としてのその裁量権および権限の行使、(c) 国または州の法律の違反から生じた債務（その発生理由の如何を問いません。）および (d) ファンドに関するまたはファンドに何らかの方法に関連するすべての訴訟、請求、手続き、経費、費用、要求または損失に関して、信託財産から完全に補償され続けるものとします。ただし、これらが管理会社の故意の不履行、詐欺行為または重過失から発生した場合を除きます。

2018年7月末現在、管理会社が管理および運用を行っている投資信託 / 投資法人の概要は 以下のとおりです。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	本数	純資産額の合計額 （百万米ドル）
ケイマン諸島	エクイティ・ロング・ショート	10	249.60
	グローバル・マクロ	1	20.59
	ファンド・オブ・ファンズ	1	2.82
	直接的貸付	1	1.75

シンガポール	エクイティ・ロング・ショート	1	25.80
	不動産	2	618.97
	プライベート・エクイティ	2	89.71
	プライベート・クレジット	2	100.36
	ファンド・オブ・ベンチャー・ キャピタル・ファンズ	1	49.95
ルクセンブルグ	グローバル・マクロ	1	35.68
合 計		22	1,195.23

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2018年4月末現在、887,160シンガポール・ドル（約73百万円）です。

(中 略)

() 大株主の状況

(2018年4月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
ゴードیان・キャピタル・リミテッド	ケイマン諸島 KY1-9005、グランド・ケイマン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービスズ（ケイマン）リミテッド	887,160	100%

<訂正後>

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2018年7月末現在、887,160シンガポール・ドル（約72百万円）です。

(中 略)

() 大株主の状況

(2018年7月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
ゴードیان・キャピタル・リミテッド	ケイマン諸島 KY1-9005、グランド・ケイマン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービスズ（ケイマン）リミテッド	887,160	100%

3 投資リスク

(3) リスクに関する参考情報

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの円クラスEの1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

このグラフは、過去5年間におけるファンドの1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理会社および指数提供会社のデータを基に狩・小野グローバル法律事務所が作成

※円クラスEについては分配金の支払実績はありません。

※ファンドの円クラスEの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。円クラスEは2016年9月1日から運用を開始したため、運用開始から2017年8月末までは直近1年間の年間騰落率は算出されていません。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。※ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※新興国株の年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておられません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

<代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について>

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標準に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
先進国株	ラッセル先進国(除く日本) 大型株インデックス (配当込み、円ベース)	ラッセル・インベストメントにより公表されているインデックスです。ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。
新興国株	S&P新興国総合指数 (配当込み、米ドルベース)	S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックスは日本の国債の債券インデックスであり、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、日本を除く世界主要国の国債の債券インデックスであり、FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)は、主要新興国の国債の債券インデックスです。上記3つのインデックスともFTSE Fixed Income LLCにより運営されているものです。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	
新興国債	FTSE新興国市場国債 インデックス(円ベース)	

(注) 海外の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数(S&P新興国総合指数は米ドルベース)を使用しております。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

5 運用状況

(2) 投資資産

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

投資有価証券の主要銘柄(投資株式上位30銘柄)

(2018年7月末現在)

順位	銘柄名	国・地域名	業種	株数	取得原価(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率(%)
					金額	単価	金額	単価	

1	メルカリ	日本	情報・通信	50,000	2,237,343.48	44.75	2,121,430.50	42.43	8.74
2	JT	日本	食料品	31,500	897,664.62	28.50	901,216.11	28.61	3.71
3	電通	日本	サービス業	19,500	905,770.63	46.45	823,844.70	42.25	3.39
4	ヤマトホールディングス	日本	陸運業	20,000	452,447.76	22.62	582,470.05	29.12	2.40
5	大和証券オフィス投資法人	日本	オフィスREIT	88	510,331.05	5,799.22	539,843.26	6,134.58	2.22
6	清水建設	日本	建設業	51,300	457,392.99	8.92	539,756.78	10.52	2.22
7	いちごオフィスリート投資法人	日本	オフィスREIT	626	500,866.36	800.11	521,055.76	832.36	2.15
8	大成建設	日本	建設業	9,200	456,641.50	49.63	514,656.34	55.94	2.12
9	MCUBS MidCity 投資法人	日本	オフィスREIT	681	500,383.70	734.78	504,262.68	740.47	2.08
10	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	オフィスREIT	82	508,860.50	6,205.62	500,819.75	6,107.56	2.06
11	三菱商事	日本	卸売業	17,000	456,216.22	26.84	477,335.38	28.08	1.97
12	大林組	日本	建設業	42,700	451,954.29	10.58	448,117.29	10.49	1.85
13	バンダイナムコホールディングス	日本	その他製品	11,100	461,289.04	41.56	446,459.78	40.22	1.84
14	IHI	日本	機械	12,600	454,504.70	36.07	443,230.34	35.18	1.83
15	第一生命ホールディングス	日本	保険業	23,300	460,647.14	19.77	441,190.88	18.94	1.82
16	三井住友トラスト・ホールディングス	日本	銀行業	11,000	462,694.62	42.06	439,564.00	39.96	1.81
17	三井物産	日本	卸売業	26,100	452,191.90	17.33	439,310.42	16.83	1.81
18	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	10,900	458,548.24	42.07	436,451.67	40.04	1.80
19	住友商事	日本	卸売業	26,200	457,284.83	17.45	433,087.11	16.53	1.78
20	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	68,500	461,344.86	6.73	425,402.22	6.21	1.75
21	T & Dホールディングス	日本	保険業	27,600	460,367.47	16.68	413,962.71	15.00	1.71
22	国際石油開発帝石	日本	鉱業	35,300	449,305.51	12.73	391,285.92	11.08	1.61
23	鹿島	日本	建設業	49,000	454,721.25	9.28	384,460.86	7.85	1.58
24	日揮	日本	建設業	19,600	467,283.69	23.84	381,900.73	19.48	1.57
25	横河電機	日本	電気機器	21,200	454,849.24	21.46	378,319.07	17.85	1.56
26	住友金属鉱山	日本	非鉄金属	10,300	451,183.72	43.80	372,529.50	36.17	1.53
27	千代田化工建設	日本	建設業	45,400	448,903.13	9.89	364,803.17	8.04	1.50
28	川田テクノロジーズ	日本	金属製品	5,700	310,110.43	54.41	362,507.88	63.60	1.49
29	総合メディカル	日本	小売業	16,600	456,399.24	27.49	329,128.91	19.83	1.36
30	西本 Wismettacホールディングス	日本	卸売業	6,600	256,562.96	38.87	323,430.32	49.00	1.33

(注) 上記の主要銘柄はロングポジションの組入銘柄です。ショートポジションの銘柄名は開示していません。

投資不動産物件

該当事項はありません(2018年7月末現在)。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません(2018年7月末現在)。

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(2018年7月末現在)

	米ドル	円換算額 (千円)
--	-----	--------------

資産総額(全クラス合計)		40,190,067	4,461,499
負債総額(全クラス合計)		15,911,830	1,766,372
純資産総額(-)			
全クラス合計		24,278,237	2,695,127
円クラスE受益証券		211,948,578円	-
発行済口数(注)	円クラスE受益証券	23,457口	
1口当たり純資産価格(注)	円クラスE受益証券	9,035円	-

(注) 各計算期間末以外の各評価日における受益証券の1口当たり純資産価格は、個々の受益証券単位で計算された成功報酬を反映しています。成功報酬は、各計算期間終了時または受益証券の買戻し時における成功報酬買戻しによって実現されるため、各計算期間末以外の時点における発行済口数は、成功報酬買戻しによる調整前の数を記載しています。したがって、各計算期間末以外の各評価日における受益証券1口当たりの純資産価格は、当該時点における当該クラスの純資産総額を当該クラスの発行済口数で除した数値と一致しないことがあります。詳細については、前記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 管理報酬等 管理報酬等」をご参照ください。